



TITLE:

漁村更生策に於ける問題

AUTHOR(S):

蜷川, 虎三

CITATION:

蜷川, 虎三. 漁村更生策に於ける問題. 經濟論叢 1934, 38(1): 295-314

ISSUE DATE:

1934-01-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130395>

RIGHT:

山本博士
還曆祝賀
記念論文集

京都帝國大學經濟學會

昭和九年一月一日發行

經濟論叢

第三十八卷第一號

(通卷第二百二十三號。禁轉載)

奉
呈

山本美越乃先生

執筆者一同

目 次

尙書の虞夏書に見はれたる經濟思想	法學博士 田島 錦治 一
酒の專賣に就きて	法學博士 神戸 正雄 二四
マールクスの認識論原理	文學博士 米田庄太郎 四四
植民の世界史的意義	文學博士 高田 保馬 五三
農業生産に於ける水平的分化と垂直的分化	經濟學士 八木芳之助 八三
我國工業に於ける小企業の殘存に關する一研究	經濟學士 大塚 一朗 一〇七
資本蓄積率の差異と固定資本	經濟學士 柴田 敬 一二三
中央銀行兌換準備檢討	經濟學士 松岡 孝兒 一六〇
貨幣需要と貨幣の流通速度	經濟學士 中谷 實 一六九
植民地時代米國の土地保有制度	經濟學士 堀江 保藏 一八九
米國の對玖馬投資とその影響	經濟學士 長田 三郎 二二七

免稅點以下の小額所得者

經營學の基礎概念たる資本、企業及經營

世界科學に就て

漁村更生策に於ける問題

人口粗密の原因觀

徳川時代における植民的思想

ヘーゲル市民社會論と經濟學

恐慌と蓄積と植民

北海道鯨漁業に現存の漁場貸借關係

我國に於ける植民政策學の發達

クレルウキアに就いて

山本美越乃博士年譜及著書論文目錄

經濟學博士 汐見 三郎 二四

經濟學博士 小島昌太郎 二六〇

經濟學博士 作田 莊一 二七六

經濟學士 蟠川 虎三 二九五

法學博士 財部 靜治 三二五

經濟學博士 本庄榮治郎 三三九

經濟學博士 石川 興二 三四九

經濟學博士 谷口 吉彦 三六九

經濟學士 岡本 清造 三九四

經濟學士 金持 一郎 四二七

農 學 士 若 木 禮 四四〇

經濟學士 高木 眞助 四七七

漁村更生策に於ける問題

蜷 川 虎 三

一

農山漁村の窮乏疲弊は益々深刻化し、憂ふべき状態に在ることは周知の事實である。併し、周知の事實は、農山漁村に於ける經濟が行詰り、生活が脅かされてゐるといふ事實だけで、これが根本的原因の究明、對策の確立並に其の實行といふ點になると、何れも甚だ明らかでないやうに思はれる。世上、種々なる論議が行はれてはゐるが、或は非常時打開策、或は經濟更生策といはれてゐるものが、果して現實事態の認識と將來への見透しの下に立てられた對策であるかどうか我々をして疑はしむるものが決して尠くないからである。

經濟更生策といはれる限り、現在の經濟を建直し、これに發展の地盤を與へ得る方策でなければならぬことは明らかである。

假令現狀に於いて困難不利を痛感されるものであつても、若しそれが經濟の機構から見て本源的なものではなく、末梢的な結果的な現象であるならば、如何に之を克服解消せしめたところが、要するに一時的な糊塗的なものに過ぎないであらう。恰も病源を除去根治することなくして、其

の結果たる高熱を冷すべく下熱劑を投ずるにも等しいであらう。苦痛は一時鎮靜されるであらうが、病根の存する限り、再び高熱の襲來は免れ得ぬ所である。併し、社會的な下熱劑は余りにも高價であり、現在或は將來への國民の犠牲と負擔とは莫大なものとなり、而もそれは、ただ繰返されるごとに重加されるだけで停止する所がないであらう。ゆゑに、かかる方策が、本來の經濟更生策でないことは極めて明らかである。

勿論、これとても決して不必要だといふ譯ではない。高熱が、また他の疾患の原因となり不幸なる結果を齎す如く、經濟の機構から見ても末梢的な現象でも、關係者にとつて、現在最大の苦惱と感ぜられる限りは、一時的にもせよ、一應之を除去しなければならぬであらう。然らずんば、社會的に更に惡結果を誘發するからである。此の意味に於いて下熱劑の方策も亦必要でなければならぬ。併し、それは、どこまでも經濟更生策の樹立と其の實行とを條件として採られ得る方策に過ぎぬことは斷るまでもない所である。然るに、往々にして、條件付の此の一時的對策が、無條件な恒久策と考へられ、恰もそれが經濟更生策なるかの如くに誤解されてゐるが、かかる見解は大なる誤謬に出發するものである。

此の出發點に於ける誤謬は、根本に於いて、現實事態の認識と分析の不充分とに起因するのであるが、之を分つて見れば、問題たる事態の理論的把握に於ける缺陷と、對策の樹立並に實行に於ける社會的制約性に關する認識不足によるものといふことが出来るであらう。問題が社會の機

構に於ける全體的・歴史的聯關に於いて捉へられぬときは、自ら現れた結果或は訴へられる苦痛のみに囚れて、所謂對策なるものは一時的糊塗的な手段たるか、或は有名無實の結果に終らざるを得ないであらう。また對策に於ける社會的制約性を考慮する所が無い或は不充分ならば、それは結局お化のやうな架空論に終始せざるを得ない。此の意味に於いて、經濟更生策自體にも一定の限界のあることを認めなければならぬが、併し其の限りに於いてもなほ、對策の實現性並に效果の程度如何は、右の基準に於いて考へらるべきであり、また批判さるべきであらう。現在に於ける農山漁村の經濟更生策に關する諸論議は、此等の點に就いて、幾多の混雜した考を包藏してゐるかに思はれる。

殊に漁業及び漁村に就いては、從來社會的關心が著しく薄く、技術的には兎に角、社會經濟的方面からは全く放置されてゐたと云つても過言ではなく、従つて、現在の如き事態に當面した場合に、之に對し如何なる方策に出づべきか、これが解決に苦まざるを得ない次第である。即ち、漁村の窮迫してゐる事實は明らかであるが、漁村經濟の構造が明確に捉へられてゐない限り、對策の立てようはなく、假令何等かの形で一應之が救濟更生の手段方法が考へられたにしても、其の實行及び實現の地盤を缺くならば效果を期待することが出來ぬ。これ現在に於いて、所謂漁村問題に關する對策が、他の諸對策に比して確立せざる所以であり、また往々にして的外れた議論の行はれる理由でもある。併し我が國の産業としての水産業の重要性を想ふとき、また現在の

漁村の窮迫せる實狀を見ると、一日も早く確乎たる漁村更生策が樹立され、官民一致之が實現に熱意を以て努力されんことを切望せざるを得ない。本稿に述ぶる私見も亦、的を外れた議論の部類に數へらるべき一つであるかも知れないが、漁村經濟更生策に於いて、何が問題となり、また問題とされなければならぬかを論じ、從來問題とされてゐる事柄の意義を明らかにすると共に從來私が各所に於いて部分的に論じた諸問題を全體的に統一して述べて見たいと思ふ。

二

漁村經濟更生策を論ずるに當り、先づ問題となるのは、かかる方策の根本的目標が何處に在るかといふことである。

漁村更生策といはれる限り、それが單なる漁村救濟策でないことは明らかである。救濟策の目的とする所は、自然的或は社會的なる偶發的原因に基づく被害を復舊し、之に回復力を舊へることに在る。例へば、暴風津波等による漁船漁具など生産手段の破壊滅失に對する復舊のための救濟、漁業者遺族の救濟、地方的事情に基づく諸經濟的利益に就いて蒙る損害に對する救濟の如きが之である。併し乍ら、現在の漁村に於ける病患の自覺症狀である不漁乃至は魚價の低落等の如きは偶發的一時的なものではなく、漁業に於ける生産方法或は社會の經濟機構そのものに原因し胚胎するものであるから、其の必然的な結果たる漁村の貧困化、負債の増加、獨立漁業者の賃勞働者化等の激成が單なる救濟策によつて防止出來るものではなく、況んや更に之が産業的發展の

1) 拙著「漁村問題と其對策」P. 29參照

如きは期し得べからざることである。

此の意味に於いて、漁村更生策は、單なる漁村救済策ではないし、またさうであつてはならない。然らば漁村更生策の目的とする所は何んであるか。一般的に云へば、漁村經濟の建直しであるといふことが出来るであらう。併し單に建直しといつても、何を目標とし、如何なる仕方で建直すかが問題としてなほ殘る。勿論、窮迫せる漁村の經濟及び生活をこゝに致さしめたる原因を根本的に排除し、漁村をして發展せしむる事が其の目標であるには違ひないが、併し、かかる規定は餘りに抽象的に過ぎる。蓋し、かくの如き目標を以てしては、其の建直しの仕方が何等具體的に與へられないからである。

例へば、魚價の低落の如きは、漁獲物といふ特殊なる商品に於ける價格として特殊性はあるが、併し、魚價の低落そのものは、他の商品と同様なる經濟的事情によるものであつて、一般購買力の減退といふ事情、而して此の一般的購買力を減退せしめたる社會經濟的な原因が除かれない限り、之を阻止することは不可能である。ゆゑに、如何に魚價の低落が問題だからといつて、漁村更生策に於いて、其の根本原因にまで溯つて之を排除する方策までも與へることは不可能であらう。農山漁村何れの更生策にしても此の限りに於いて一定の限界があり、従つて先の如き目標の規定は抽象的に過ぎる譯である。

然らば、より具體的な漁村更生策の目標は何んであるか。私見によれば、漁村の社會經濟的

な耐抗力の強化である。即ち、社會經濟的な耐抗力の強化こそ、漁村更生策の目標でなければならぬと私は考へる。一般に、現在の經濟機構に内在する缺陷並に之より生ずる弊害に就いては何人も認むる所で、所謂資本主義經濟の是正といふことは常に問題にされるのであるが、其の是正が如何にして行はれるかは別論として、少なくとも是正が必要と意識される原因の作用は、之に對する耐抗力の弱い社會の部位に大なる影響を與へ得べきことは想像に難からざる所である。ゆゑに、現在の農山漁村の窮迫せる實狀を見ると、我々は、それが經濟機構に於いて特に優越せる地位に在るものと見るを得ず、反つて右の意味に於いて耐抗力の劣弱なるものと考へることが至當であらう。若し然らずとすれば、事態が如何に變ずるとも、之に適應し、或は更に之を支配して自己の經濟的利益と地位とを確保し得べき筈だからである。

問題を漁村の範圍に限るが、私の見る所では、現在の漁村の悲境は、かくの如き社會經濟的な耐抗力が劣弱といふより寧ろ之を排除してゐる結果によるものと考へられる。例へば漁業者の訴へる所の不漁の如きも、沿岸漁場の荒廢によるものであるが、併しそれは單なる自然的な原因に支配された結果によるものではない。確かに沿岸漁場の荒廢は、他の事情もあるが、酷漁濫獲が主たる原因である。之によつて水界生物は繁殖生長の機會がないのであるが、然らば増殖事業を行へば之を防止し得るかといふに、必ずしも其の効果を期待することは出来ぬ。何んとなれば、所謂酷漁濫獲とまでいはれる漁撈を烈しく行ふといふことは、何も漁業者が無智なるが故に好ん

でなすものではなく、かくまでしなければ彼等の漁業は存立せず其の生活を維持し得ないからで、假令増殖が技術的に効果があるにしても、それは再び根こそぎ獲り去られてしまふであらう。併しそれよりも、かかる増殖の効果を待つだけの餘裕が漁業者にあるかどうか、また之を行ふだけの經濟的な力をもつかどうか先づ問題である。現在の沿岸漁場の荒廢從つて不漁は、かくの如き因果關係をもつものであるから、之が被害を免れやうとすれば、かかる漁業の性質に適應した組織を以て之を克服し得る手段を講じて漁業を營むことが必要であり、漁業者にそれだけの經濟的能力がなければならぬ。此の能力が漁業者にないといふことが、即ち社會經濟的な耐抗力の薄弱乃至は缺除せる結果であることは明らかであらう。

不漁といふやうな、恰も自然的原因にのみよるものと考へられる場合に於いてさへ然りである。況んや、直接に經濟的な關係をもつ場合には之が明瞭に現れる。例へば魚價の低落に際し、之からの被害を免れないにしても、可及的に輕減し得るだけの力が漁村にはなく、これより生ずる經濟的損害はその全部が力の弱い漁業者に轉嫁されざるを得ない。若し漁村に、漁業資金、生産手段の購入、漁獲物の販賣等に関して漁業者の利益を確保し得る機關と之を運營し得る能力とがあるならば、かかる經濟的事情による損害を或程度で喰止め、而も之が彼等の經濟及び生活に及ぼす影響を甚大ならしめずに済むであらう。即ち、漁村に於いて、かかる耐抗力を示し得る地盤があるかどうか、而してそれが如何なる程度に作用し得るかが根本的な問題である。

1) 此等の點に就いては、漁業經濟の構造に就いて詳論するのが適當であるが之は拙著水産經濟學 PP. 139—152に譲る。

右の如き意味に於ける社會經濟的な耐抗力は、之を一般的にいへば、現在の經濟機構に於ける資本の優位及び攻勢に對する弱小生産者の防衛力であるといふことが出来るであらう。ゆゑに經濟更生策の一般の問題は、かかる意味に於ける耐抗力を如何にして涵養し強化し保持せしめ得るかになければならぬ。而して此の問題は、形式的には二つに分つて見ることが出来るであらう。即ち、一般的に耐抗力強化の方策、各個産業部門の特殊性に適應した方策に關する問題がこれである。

先づ一般の方策としては、從來論ぜられてゐる所の協同組合の組織と其の合理的な經營が基本的な問題として考へられる。ここに協同組合に就いて詳論する餘裕はないが、私見によれば協同組合は資本の攻勢に對する弱小生産者の防衛の組織である。ゆゑに、弱小生産者の現在の經濟機構に於ける耐抗力の強化とは、要するに、かかる組織團結即ち協同組合の強化に他ならぬ。協同組合に就いては議論の存する所であるが、多くの論者は、此の協同組合の使命、職能並に限界に就いて、必ずしも正しい認識をもつてゐるとは云ひ難い。或者は其の意義なきことを説いて排撃し、或者は之を以て社會改造理想社會に到達する組織としての使命ありとし、之を信仰的に讚美するのであるが此等の兩極論は、現在の經濟機構に内在する原因の制禦克服の問題と、之に對する耐抗力の強化の問題とを混同してゐるといはなければならぬ。蓋し協同組合の職能は後者に限られるからである。

併し協同組合の職能を此の範圍に認めても、實際に協同組合がかかる職能を如何なる程度に果し得るや否やは自ら別個の問題に屬する。元來、弱小生産者の窮迫沒落は、現在の經濟機構より生ずる必然的な結果である。ゆゑに若し之に抵抗力を與へ、其の勢を喰止めようとすることは、一定の目的觀より生ずるものであつて、所謂國家的見地が即ち之である。このゆゑに、國家の意思が弱小生産者の抵抗力に就いて如何なる程度まで達成せしむるかによつて、協同組合の職能能力が制約されざるを得ない。勿論、現實に協同組合の經營に當るものは其の組合員で、組合員の自覺及び經營能力の程度は組合の活動を規定するであらうが、其の活動の地盤は國家によつて培はれぬばならぬ。蓋し社會的に劣弱なる地位に置かれてゐる者が、如何に團結した所で、ただそれだけで強大な經濟的な力として作用し得るとは考へられないからである。況んや、團結自體が可能であるかどうか、それさへ問題であらう。但し此の點に就いては、論者が資本の攻勢の程度に就いて如何なる認識をもつかによつて見解は自ら分れざるを得ないであらうが、現在に於いて何等の國家的指導保護助成監督なしで、協同組合が成立し其の職能を達成し得ると考へる者はないであらう。

ゆゑに協同組合の職能強化の程度は、これに於ける組合員の自覺及び經營能力と國家の力とに依存するといふことが出来る。實際問題として、此の強化の程度を如何に定めるか、また之を制約規定する要因の何れに重點を置くかが問題にならうが、これは社會の一般情勢によつて判斷す

るより外はなく、而して現在の動向から見ても、經濟の統制を重視する傾向に於いては、益々協同組合に對する國家の力の加はることは必要でなければならぬ。勿論、之を如何なる形式に於いて加へるかはまた問題であるが、要するに協同組合の職能の強化の方向に働らくべきことは言を俟たぬ。然るに、一部の論者は、協同組合を以て何等國家の力による背景後援なくして成立發展し得るものと考へるが、かくの如き見解は、協同組合の觀念化であり單なる抽象論に過ぎない。蓋し、それは協同組合の存在を必要とし、之が活動を期待する社會的地盤を全然無視した議論だからである。かの自力更生論の如きも之と軌を一にする。勿論我々とても、國民が自力更生の精神的な努力と其の意氣とを有つことの必要を否定するものではないが、此の精神が具現される組織と此の組織が運營される地盤がなければ、結局何の効果もなきことを信する者である。而してかかる精神の具體化或は實行は、國家權力の地盤なくして實を結ぶことは不可能である。之をしもなほ依頼心として斥けるならば、最早議論をすること自體が無駄であらう。そこでは地上の何物も觀られてはゐないからである。

以上に述べた所は、協同組合に關する一般的な問題であるが、協同組合が其の職能を果すためには、具體的に如何なる組織と機能とをもつべきかが問題であらう。此の點に就いて根本的な基準を與へるものは、各個産業の特殊性である。産業は何れも、自然的・社會的條件に制約されて其の生産に於いて特殊性をもつてゐる。ゆゑに協同組合が、一般的には弱小生産者の社會經濟的な

耐抗力の保持或は強化の團體であると規定されても、それが現實に如何なる組織と機能とをもつべきかに就いては、此の特殊性に適應するといふことを先づ條件としなければならぬ。

論者は、往々にして、我が國の産業組合を以て協同組合の一般的性質をもつものとし、協同組合を必要とする場合に、直ちに産業組合の利用を説くのであるが、これは誤解である。産業組合は特殊なる協同組合であつて、産業組合法の規定する組織と機能とをもつものであり、また其の發達の過程に於いて、社會的な實質内容を賦與されてゐるから、此の特殊な協同組合たる産業組合が、如何なる場合にも適應する協同組合であると考えすることは不可能である¹⁾。

例へば漁業殊に沿岸漁業の如きに就いては、從來の産業組合は、之に適應した協同組合であると云ふことは出來ぬ²⁾。現に漁村に於ける産業組合の活動が不振で其の發達せざることによつても察することが出来るであらう。勿論、漁村でも産業組合が成績をあげてゐる所がない譯ではない。併しそれらの場合に於ける顯著なる事實は、何れも相當な好漁場を控へ、生産には特別な問題はなく、専ら流通部に於いて利益の確保を圖れば足りるといふ好條件に恵まれた地方である。之を以て直ちに漁村一般に推することは出來ないであらう。是に於いて、先づ漁村に於ける中心的本體的漁業たる沿岸漁業の特質を捉へ、此の特質に適應した協同組合を組織し、之が合理的な經營をなさしむることが、漁村に社會經濟的な耐抗力を與へる所以であり、漁村更生策の目的を達する所以であらうと考へる。

1) 拙稿「産業組合と漁業組合」水産界 昭和七年十一月號參照
2) 拙著水産經濟學 P.210

三

具體的な問題に入るに先つて、かかる見地に立つて、從來の漁村がどうであつたかを一應見て置く必要がある。

先にも述べたやうに、漁村には、社會經濟的な耐抗力は全く缺除してゐたといつても決して過言ではない。即ち、漁業者は各自全く自由に無統制に漁業を營んでをり、何れも獨立別個に自然的危険と闘ひ、社會的危険に曝されて來たのである。勿論、漁業法其の他の漁業關係法規の制定によつて漁業者の個人的權利の保護、漁業の發達に關する獎勵助成の行はれたことは認めるが、併し乍ら、漁業者の社會經濟的な耐抗力を涵養強化するといふ點に就いては全く注意されなかつた所である。その證據には、漁業に必要な且つ適應した組織は全くなく、従つて協同的な精神乃至は其の自覺といふものが殆んど見られず、他の産業と同様に個人主義的な原理一本で進んで來た其の事實によつて最も明瞭である。而してこのことは、現在の漁村の窮迫の根本因ではないにしても、漁村に存する最大なる條件であり、之が窮迫の拍車をかけたことは争はれぬ所であらう。¹⁾

此の點に於ける社會的認識の不足は、一般に、我が漁村對策を等閑視し、殆んど今日まで無爲無策に終らしめた原因を成してゐるものと考へられる。殊に或る場合には、阻害因を成してゐるものと考へられるものさへある。其の著しき例は、從來の漁業組合の制度であらう。元來、漁業法が漁業組合制度を制定した本旨は、漁業權制度の設定の必然的な結果である。従つて、漁業權

1) 拙稿「沿岸漁業者問題」(水産經濟學附錄)參照。

自體並に其の實質的内容を成す漁業に關する意識が、漁業組合制度を規定してゐる譯で、此の點に就いて問題があるが、併し兎に角、其の規定の内容にも精神にも、先に述べたやうな意味に於ける協同組合の考は全然存してはゐない。

勿論、現行漁業法は、「漁業組合ハ漁業權若ハ入漁權ヲ取得シ又ハ漁業權ノ貸付ヲ受ケ組合員ノ漁業ニ關スル共同ノ施設ヲ爲スヲ以テ目的トス」(第四三條)と規定し、所謂漁業共同施設事業を組合が行ふことを認め、一方これが獎勵助成に當つたことは事實である。従つて此の點では、明治四十三年の漁業法改正に際し、漁業組合に協同組合の機能の一部を認めたことになるが、併しそれは甚だ鵠的のものであつた。漁業法の同條に「漁業組合ハ自ラ漁業ヲ營ムコトヲ得ス」と規定し、漁業組合の漁業自營を否認し、漁業組合の協同組合として機能し得る中樞作用を拒否してゐるからである。蓋し、これは漁業組合に認めた本來の機能からすれば寧ろ當然のことである。而して同時に、このことは協同組合の組織の重要性を認めなかつた事實をも語るものであることは否定し得ないであらう。

従つて、漁村に於ける唯一の組織でありながら、漁業組合は、専ら單なる專用漁業權の保持者であるといふにとどまり、漁村の經濟並に生活に對し自主的な役割を演ずる所はなく、況んや漁村の社會經濟的な耐抗力の組織たることは不可能であつた。かかる事情から、當然に漁業組合は何等の經濟的能力なく分立孤立し、組合相互の聯絡組織なく寧ろ對立し、統一の機關も存在しな

いから、之が指導・保護・監督・統制の便宜もなく、従つて漁業共同施設の範圍に於いてさへ、其の機能を發揮し得なかつたのである。

此等の點が明瞭に把握されてゐたかどうかは別個の問題とするも、漁村の實際から見て、漁業組合制度それ自體に對する反對は明治四十三年の漁業法改正當時より存在し、一般に業界の輿論としては、漁業組合の漁業自營並に出資制度が要望の主流を成し、終に今回漁業法の改正となり（漁業法中改正法律—昭和八年、法律第三三號）、此の二點が認められた譯である。このことは確かに大なる進歩であるには違ひないが、此の改正制度を如何に活用し、漁村の更生に資するかは極めて重要な問題である。私も從來此の改正を強く主張した一人であるが、其の理論的根據は、前述せる如き漁業に適應せる協同組合に在る。¹⁾而してかかる見地に於いてこそ、漁業組合の漁業自營並に出資制度といふことも必然的な要求となるのであるが、併しまた此の要求には、當然に漁業組合が協同組合として必要にして充分なる條件を満足することを前提としてゐる。²⁾若し此の條件を満足することなくして、單に漁業組合をして從來の儘とし、改正制度の下に活動せしめたならば、或る場合には反つて漁村を自滅の悲運に導くであらうし、また或る場合には、從來の産業組合に於いての弊害として認められた方面が更に惡化して現れるといふ機會も多くなつて、漁村の更生とは寧ろ反對の結果を生ずるであらう。

此の意味に於いて、今回の漁業組合制度の改正に對し、其の運營の基礎は、先に述べた所の、

1) 拙稿「漁業組合論」(水産經濟學附錄)參照
2) 出資制度並に自營制度の問題に就いては「漁業組合の經營」(水産經濟學附錄)參照。

協同組合の強化の一般原則たる組合員の自覺、合理的經營、國家の指導・保護・助成・監督・統制の三拍子の揃ふことになければならぬ。既に述べたやうに、漁村の更生策は、漁村の社會經濟的な耐抗力の強化の方策である。而して此の方策の實現は、漁村に適應した協同組合の組織と強化に在ると考へる限り、私は、從來の漁業組合制度は反つて之が障害をなすものと信じ、其の改正を要望したのであるが、同時に新漁業組合に就いては、其の使命を全うするために、其の運營に就いて、右の條件が満足されることを切望する者である。漁村更生策が、各個漁村の單なる目先救済策でない限り、之が效果は、其の運營の條件が何處まで満足されるかに依存し規定されるであらう。更生策の限度に於いてもなほ、これだけのことを行はねばならぬ。然るに、此等の方面に就いて何等の具體策を樹立することなく、また其の具體策の方針によつて指導されることなくして、從來の一部分的な技術的對策や、共同施設事業の獎勵等に囚れるならば、それは眞に漁村を更生せしむるものではないであらう。

勿論、私は、漁村更生のために、其の前提として救済工作の必要なることを否定する者では決してない。右の如き方策が今日立案し、明日實施し得るものではないし、またそれが直ちに效果を生じ得るものでもないことは明らかであるから、現に窮迫してゐる漁村に就いて、其の救済工作も必要缺くべからざるものではあるが、救済工作も亦單なる救済工作ではなしに、漁村更生の前提としての救済工作でなければならぬ。然らざれば、單に一時的に漁村を賑はし、而も其の後

に來るものは、一層深刻なる窮乏と不幸なる結果であらう。實際問題として、漁村更生を問題にする人々に、此等の點が果して意識されてゐるかどうか甚だ疑問である。築磯も結構である、船溜も必要であらう。水産増殖が行はれて漁獲が増加すれば漁村民の収入は増加するし、また共同販賣の施設がひろく行はれ、ば、漁村民の利益は確保される筈である。一般的抽象的に考へる限りさうであるが、其の效果實現の地盤があるかどうか疑問である上に、此等が單にそれだけとして行はれるならば、假令効果が充分にあるにしても、それは先に述べたる意味に於いて、漁村更生策の要件の一つをも満足するものではないであらう。

かかる理由から、現在各地方に行はれてゐる所謂漁村更生計畫なるものは、寧ろ應急的な救済工作計畫であつて、之をして眞に漁村の更生のため實效あらしむるには、他方漁村の協同組合としての漁業組合の強化の具體策を確立し其の實現を圖らねばならぬ。現在のところ、我々は、官民何れの方面に於いても此等に就いて何等聞く所がないが、果して如何なる事情によるものであらうか、甚だ疑ひなきを得ぬ次第である。殊に最近に於いては、漁業組合の漁業自營に就いて、其の漁業の範圍を如何に限定するかに關し議論があると傳へられてゐるが、かくの如き議論を生ずる所以のものは、今回の漁業法の改正に際し、漁業組合の使命職能に關する確乎たる定見の存せざることによるものであつて、若し之に就いて指導理論があり、實際の施設を考慮してゐるならば問題の餘地はないであらう。

1) 之に關する私見は「漁業組合と漁業自營」水産界昭和九年一月號參照

四

然らば、如何にして漁村に於ける協同組合としての漁業組合を強化し得るか。前述せる主旨よりして漁村更生策の具體的問題である。

第一に問題になるのは、國家的に、漁業組合の指導保護監督機關の設置と、漁業組合に關する諸方策の確立である。現在に於いては、此の點に關する施設は殆んど缺除してゐると云つても過言ではない。中央に於いて然りであるから、地方の如きに至つては全く閑却されてゐる。このことは如何に漁業組合が等閑に附せられてゐたかを語るものであるが、若し、漁村更生策として漁業組合の強化を根本的な條件とするならば、かかる機關は國家として最も緊要なる施設としなければならぬ。中央機關は地方機關を統一し、全國的な立場に於いて其の任務に當ると共に、地方機關は、現在の漁業組合を整理し、各個漁業組合に其の生産の基礎地盤を確立すると共に適切な漁業經營を指導し、組合の合理的經營方針を與へて之を監督する。之がためには、地方機關に漁業組合指導員を設置することが必要であり、中央機關に於いては之が養成の重要な事業が必要となるであらう。實際問題として、現在直ちに之を實施することが困難なる事情にあるにせよ漁業組合指導員の養成は最も急務であると考えらる。目下の狀態に於いては、漁業組合制度改正に伴ふ之等の準備工作が全く怠られてゐると思はれるが果してどうであらうか。

第二に、組合側に就いては、勿論國家の指導保護を待つまでもなく自發的に漁業組合の使命を

1) 本論の立場から具體的問題を詳論することは何れも續稿に譲り、ここには結果だけを要約的に述べる。

果す意圖と決心とをもつものでなければならぬ。此の點に就いて問題は二つに分れる。即ち組合員の自覺と組合の合理的經營である。

組合員の自覺に就いては、漁村に關する限り非常に困難な問題である。蓋し、漁村教育なるものが從來甚だ貧弱だからである。學校外の教育なるものは全く缺除してゐるが、學校教育でも、補修學校の如きは看板だけのものが多いと傳へられてゐる。それで小學校の教育に唯一の期待をもつ譯であるが、教育者自體に漁業及び漁村に關する知識が不充分と察し得る現狀に於いては、學校及び學校外の青年指導に於いて、充分なる成果を期待することは出来ない。ゆゑに師範學校に於ける水産教育或は特殊なる水産講習の施設を以て、先づ教育者から教育する必要を痛感せざるを得ない。而して漁村小學校に於ける漁村教育の徹底を圖り、また水産補習學校の整備充實を期したきものである。併し又一方には、水産教育の内容を研究する必要がある。換言すれば學問としての水産學の組織と體系とが具備されなければ、實は水産教育を充實すると云つても具體的内容はない譯である。此の點に就いて水産科學の研究者乃至は最高科程に在る水産教育者の考慮を煩す餘地が充分にあらうと思はれる。

兎に角、漁業組合員の自覺は、教育の地盤なくして期し得られるものではない。而して教育は學校教育のみではない。漁業組合自らが組合員の教育と訓練とに努め之が自覺を高めることも極めて必要なことであり、また適切なる方法である。沿岸漁業に於いては荒天其の他の事情で休漁

の機會が多く、此等の時は利用し得べく、また遠洋漁業に於いては、漁場に到達するまで及び歸港の間に充分なる餘暇がある。而も現在のところ、此等の餘暇を教育と訓練とに利用する方法と施設とが缺けてゐることは遺憾と云はねばならぬ。實際對策が研究される必要があるであらう。

かかる事情であるから、現在の漁業者の自覺の程度は一般に低く、漁業組合の經營に當り、此の點は大なる障害であらうと思はれる。従つて先に述べた組合の指導と監督とは極めて重要である。若し之を怠るならば、漁業組合制度の改正も反つて百害あつて一利もなき結果に陥らざるを得ない。況んや、漁村の更生の如き望み得べからざることである。

次に漁業組合の合理的經營であるが、之に就いては、各個組合に關する問題と、組合相互に關する問題とに分れる。何れも洋細に論究される必要があるが、殊に、後者に就いては從來閑却された所であるからこゝに注意して置きたいと思ふ。漁業組合が協同組合としての使命を果す限りは、相互に緊密なる關係を結ぶものでなければならぬ。これは漁業それ自體の性質によつても、また協同組合の本質からしても當然の歸結である。¹⁾従つて、漁業組合は地方的に、また全國的に結成し、各個組合が相互的に其の存立を強固にすると共に、其の統制を圖ることが重要である。このことは組合自體の經營に就いてのみならず、國家の指導・保護・助成・監督の方法を容易にし便宜になし、漁業組合に對する此等の機關の活動を效果的たらしむることは明らかである。

漁業組合の合理的經營に就いては詳細に述べる必要があるが、多く經營の技術的問題に屬する

1) 此の點に就いては「漁業組合論」並に「漁業組合の經營」に於いて詳論してあるから茲には述べない。

が故に別稿に譲り、ここには單に漁業組合の結成が其の目的の達成のために不可缺の條件であることを述べるにとどめる。勿論、組合の結成と云つても、更に其の内容と形式とが問題となるであらう。而して之が實現も實際問題として種々な困難を伴ふと想像されるが、共同の利益のために、組合各個が之を自覺し理解して地方的な結成から全國的な統一に進むやう指導することが必要である。

以上に述べた所によつて明らかなるが如く、漁村更生策の根本問題は、私見に於いては、漁業組合の強化の問題に在る。私は此の意味に於いて、所謂經濟更生策の目標が果して何處に在るか、而して其の實現の具體策は如何にして與へられるかを先づ一般的に論ずることによつて、協同組合の使命職能を明らかにし、漁村に於いては、之を漁業組合に求め得るし、また求めなければならぬと云ふ結論に到達したのである。窮迫せる漁村を更生せしむると云ふことは、それが單なる救済でない限り、一朝一夕の事業ではない。従つて又、それだけの根本的な方針を確立し、之を實行に移すことによつて、其の効果の實現を期さねばならぬ。實際問題としては、現在のあらゆる水産關係機關を動員し、其の協力によつて、各方面から着々其の目的に向つて有效なる道を拓いて行かねばならないであらう。それには明確な目標と指導方策が何よりも必要である。本稿は甚だ不十分ではあるが、かかる點に着目し、從來私が個別的に論じた所を基礎にして私見を述べたものである。